



三宅 英貴 HIDETAKA MIYAKE

パートナー TEL: 03-6775-1121

東京オフィス FAX: 03-6775-2121

【不正調査/危機管理】

検事、証券取引等監視委員会（証券監視委）、大手監査法人の不正調査/デジタルフォレンジックチームでの豊富な調査経験を有し、会計不正、相場操縦、インサイダー取引、資産横領、贈収賄、情報漏えい等のホワイトカラークライムや各種不正の調査業務及び刑事・行政当局対応を専門分野としています。

【開示規制/会計・監査制度】

証券監視委で著名な大型事件を含め数々の会計不正や開示規制違反を摘発した経験に加え、大手監査法人で会計監査の手続における不正リスク対応の経験もあり、開示規制や会計・監査制度に関する助言を提供しています。

【金融規制】

外資系資産運用会社や国内大手銀行への出向経験に加え、証券監視委での海外機関投資家による日本市場における相場操縦等の不正取引の調査、大手監査法人での外資系金融機関による厚生年金基金に対する過剰接待の調査の経験等を活かして金融規制対応を助言しています。

【コンプライアンス】

国内外の規制当局による摘発を契機としたコンプライアンスプログラムの改善支援、国内外の贈賄規制、競争法等のコンプライアンス全般及び日本企業による海外子会社の管理等に関する助言を提供しています。

取扱案件

規制当局対応・危機管理

ファイナンス

コーポレート

会計不正 社内調査・第三者委員会設置支援 贈収賄規制 企業刑事弁護

金融規制法（レギュラトリー） アセットマネジメント/投資ファンド FinTech

金融関連紛争

企業法務一般 コーポレート・ガバナンス

トピックス

論文

2023年7月

Sony Insurance USD 150M Fraud Case: Successful International Cooperation to Seize Embezzled Funds
Converted to Bitcoin

論文
2023年4月

Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter)

外部主催
2023年3月3日

日本取引所自主規制法人内部研修「近時の第三者委員会調査の最新動向や課題等」

プラクティス・グループ

危機管理プラクティス・グループ

金融法務グループ

会社法務グループ

経歴

1991年3月 桐朋高等学校卒業
1996年3月 慶應義塾大学法学部法律学科（法学士）
2000年4月 最高裁判所司法研修所修了（52期）・東京地方検察庁検事
2000年6月 札幌地方検察庁検事
2001年4月 仙台地方検察庁検事
2003年4月 東京地方検察庁検事
2004年6月 - 2009年12月 アシャースト東京法律事務所（外国法共同事業）勤務
2004年11月 - 2005年3月 株式会社新生銀行スペシャルティファイナンス部へ出向
2006年4月 - 2007年3月 フィデリティ投信株式会社法務部へ出向
2010年1月 金融庁証券取引等監視委員会事務局課徴金・開示検査課 証券調査官
2011年7月 同局開示検査課 主任証券調査官（同局取引調査課 併任）
2011年8月 同局取引調査課国際取引等調査室 併任
2013年7月 新日本有限責任監査法人FIDS(不正対策・係争サポート)・EY Fraud Investigation & Dispute Services
2017年4月 当事務所に入所
2020年1月 当事務所パートナー就任
2023年4月 日本郵政グループ内部通報制度の不服審査会 委員長
2023年6月 三井倉庫ホールディングス株式会社社外監査役

著書・論文等

Sony Insurance USD 150M Fraud Case: Successful International Cooperation to Seize Embezzled Funds Converted to Bitcoin ICC 2023年7月
FraudNet Global Annual Report 2023 "FRAUD AND ASSET RECOVERY IN AN UNSTABLE WORLD"
Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter) Commercial Dispute 2023年4月
Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery 2023
International Fraud & Asset Tracing 2022 - Japan Law and Practice Chambers Global Practice Guides 2022年5月
Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter) Commercial Dispute 2022年4月
Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery 2022
Enforcement of Insider Trading and Market Manipulation Regulations against Foreign Institutional Investors in Japan 2022年2月
International Asset Management and Investment Funds Review 2022/23
Recent Developments in Pursuing Claims Against Organized Crime Group Representatives in Japan ICC FraudNet Global Annual 2022年2月
Report 2022
社外接待どこまで許される？ 日経産業新聞 2021年5月7日 2021年5月
International Fraud & Asset Tracing 2021 Chambers Global Practice Guides 2021年5月
Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter) Commercial Dispute 2021年3月
Resolution
Virtual Round Table - Fraud & White Collar Crime 2021 Virtual Round Table - Fraud & White Collar Crime 2021 2021年3月
「直感」頼りのキャリア形成 Legal Search 2021年2月

株式の上場当たり提出された有価証券届出書の財務計算に関する書類に係る部分に虚偽記載があった場合において当該株式の発行者と元引受契約を締結した金融商品取引業者の金融商品取引法21条1項4号の損害賠償責任につき同条2項3号による免責が否定された事例（エフオーアイ事件・最三小判令和2年12月22日）	商事法務ポータル	2021年1月
Case Study of the Coincheck Cryptocurrency Hack: A Major Japanese Cryptocurrency Exchange Lost "NEM" worth USD \$530 million due to Cyber-Attack	ICC FraudNet GLOBAL REPORT 2021	2021年1月
Criminal Investigations and Prosecutions in Japan	Expert Guide - Fraud & White Collar Crime 2020	2020年10月
Commercial Dispute Resolution - Essential Intelligence: Fraud, Asset Tracing & Recovery (Japan Chapter)	Commercial Dispute Resolution	2020年3月
実効性を高めるためのグループ内部監査の留意点	ビジネスロー・ジャーナル2020年1月号	2019年11月
Government Investigations 2020 (Japan Chapter)	Lexology Getting The Deal Through	2019年9月
会計不正の予防・発見と内部監査 ～リスク・マネジメントとガバナンス強化に向けた活用～	同文館出版	2019年4月
職を転々として学んだ組織のお作法	「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2018年11月12日掲載	2018年11月
PMIにおける実務上の留意点（5・完）PMIにおける不正リスク管理と危機管理の留意点	旬刊商事法務No.2181（11月5日号）	2018年11月
Q&A 開示検査と会計不祥事対応の実務	きんざい	2018年2月
法務部員が知っておきたい会計不正事案における監査法人対応	ビジネス法務 18巻1号（2018年1月号）	2017年11月
外部専門家を活用したフォレンジック調査の実務	Business Law Journal 2017年12月号	2017年10月
近年の会計不正事案の実務的影響	金融法務事情 No.2069（2017年7月10日号）	2017年7月
Q&A よくわかる証券検査・課徴金調査の実務	きんざい	2015年6月
証券検査・課徴金調査の実務	金融法務事情（1985 - 1989号）	2014年1月

セミナー・講演

日本取引所自主規制法人内部研修「近時の第三者委員会調査の最新動向や課題等」	（主催）日本取引所自主規制法人	2023年3月3日
近時の企業不祥事の調査と第三者委員会～「第三者委員会」はその役割を終えたのか？～	（主催）株式会社FRONTEO	2022年9月15日
WFH時代の不正調査とデジタルフォレンジックの有効活用	（主催）Epiq	2022年5月25日
不正の早期発見に向けた平時のメール監査	（主催）株式会社エアー	2021年5月21日
Government Investigations and enforcement rule in Japan	（主催）The Teh Group（共催）Consilio LLC	2021年5月20日
Case Study: Coincheck Cryptocurrency Hack	（主催）ICC FraudNet	2021年3月18日
企業の危機管理に対する最新実務と企業犯罪対策	（主催）AOSデータ株式会社 リーガルデータ事業部、アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2020年8月3日
規制当局対応・危機管理セミナー 第4回「会計不正対応の実務」	（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2020年7月1日
AIを活用したリスクマネジメントの高度化	（主催）株式会社日立ハイテクソリューションズ	2019年11月25日
日常監査の必要性	（主催）株式会社エアー	2019年9月11日
Global Investigations, Compliance & Technology	（主催）CJK Global	2019年4月18日
Leveraging AI & Experts to Navigate Compliance Risks & E-Discovery	（主催）CJK Global	2018年12月13日
2018 不正リスク対応研修シリーズ～企業の不祥事対応の実務の最新動向～	（主催）PwCあらた有限責任監査法人	2018年9月10日
金融機関における不祥事対応の最前線	（主催）株式会社セミナーインフォ	2018年6月22日
会計不祥事対応の実務～SESCの開示検査対応と監査法人対応の視点から～	（主催）一般社団法人企業研究会	2018年5月30日
「ビッグデータ時代の危機管理とリーガルクライシス対応」【大阪】～トレンドから見る、平時から有事までの情報ガバナンス強化～	（主催）デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（共催）オープンテキスト株式会社	2018年1月18日
危機管理セミナー「規制当局への対応の実務」		2017年10月27日
「ビッグデータ時代の危機管理とリーガルクライシス対応」～トレンドから見る、平時から有事までの情報ガバナンス強化～	（主催）デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（共催）オープンテキスト株式会社	2017年8月4日
会計不正対応の最新実務～証券取引等監視委員会対応と監査法人対応の実務上の課題とポイント～	（主催）経営調査研究会、（後援）金融財務研究会	2017年8月2日
危機管理～公取委への対応・証券監視委への対応・消費者庁への対応～	（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年7月24日、31日
有事対応の最前線	（共催）新日本有限責任監査法人 FIDS（不正対策・係争サポート）	2017年7月11日

主な受賞歴

2023年1月11日	The Legal 500 Asia Pacific 2023
2022年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2022
2021年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2021
2020年11月7日	週刊東洋経済 - 「依頼したい弁護士」分野別25人

資格・登録

検事任官（2000年）
弁護士登録（2004年）

所属

第一東京弁護士会
第一東京弁護士会 金融商品取引法研究部会
第一東京弁護士会 会計・監査制度研究部会（副部会長）
日本組織内弁護士協会
日本ガバナンス研究学会（正会員）

使用言語

日本語 英語